

平成16年度 中小企業組合検定試験

問題と解答(9) 組合運営 ①

全国中小企業団体中央会

〔総評〕

平成16年度の「組合運営」の受験申込者は352名で、当日の受験者は271名（受験率：77.0%）、合格者は163名（合格率：60.1%）であった。

受験者数と合格率の内訳を、新規受験者（3科目受験者）と科目免除のある受験者（既に「組合制度」、「組合会計」のいずれか又は両方の科目に合格していて本年度「組合運営」を受験した人）別に見てみると、受験者数では新規受験者が193名で受験者全体の71.2%（昨年度は88.8%）を占め、合格率では新規受験者が59.6%（昨年度は32.8%）、科目免除者が61.5%（昨年度は24.0%）で、昨年度とは反対に科目免除者の合格率が新規受験者のそれを若干上回った。得点結果は、最高得点が87点、最低得点が29点で、平均点は60.9点（昨年度は52.7点）であった。

以下、問題別の得点状況等を紹介する。

第1問は、論文問題で、論文のテーマ

は「組合の財政基盤の強化策」である。激変する昨今の経済環境下で、多くの組合が抱えている財政基盤の脆弱性という課題をいかに克服し、確固たる財政基盤を確立していくべきかを、出資面と収益面の両面から説明するものであるが、合格水準である配点の60%以上の得点獲得者は受験者全体の62.7%で、昨年度の78.5%を15.8ポイント下回った。

第2問は、金融事業を初めとする組合の経済事業に関する問題であるが、合格水準に達した者は57.6%と、昨年度の65.9%を8.3ポイント下回った。特に、免責的債務引受けや員外利用制限の特例についての解答において正解率が低かったようである。

第3問は、組合の共同事業の運営に当たっての留意点についての理解度を見る問題であるが、試験用テキストの最初に掲げられていることもあり、合格水準に達した者の割合は86.3%と高く、本年度

の出題5問中では最も高い比率となった。

第4問は中小企業関係施策についての知識を問うものである。合格水準に達した者は46.1%と半数には至らず、本年度の出題5問中では最も比率が低かった。設問の5つの施策の中では、小企業等経営改善資金融資制度や下請代金支払遅延等防止法の正解率が低かったようである。

第5問は、労働・労務管理に関する問

題で、主に労働関係法令の理解を問うものである。合格水準に達した者は76.8%と、昨年度の44.4%を30ポイント強上回った。社員の兼業禁止を定めている就業規則に基づく解雇、法定休日や時間外に労働した場合に支払うべき割増賃金の割増率、時間外手当に係る算定基礎賃金についての解答においてやや正解率が低かったようである。

第1問

「組合財政基盤の強化策」について、解答用紙の解答欄に400字以内で述べなさい。

〔解答例〕

第1問

協同組合の財政基盤の強化は、出資と収益の両面から行う必要がある。

出資面については、新規組合員の加入による増資、加入金の徴収や既存組合員の増資引受けにより増強することができる。組合の設備・研究開発投資計画に対応して出資の増強が計画的に行われる必要があり、特に、既存組合員から増資の積立の実施が重要である。

収益面については、収益の安定的確保による剰余金の資本勘定への繰入れ、出資配当の抑制による内部留保の強化によ

り資本を増強することができる。収益の増加のためには、収益が見込まれる経済事業の確立、非経済事業の費用をまかなう賦課金の充実が必要となる。

組合員の積極的な増資や事業への参加・利用を実現するためには、経済社会環境に即応し、組合員のニーズに基づいた事業が積極的に展開される活性的な組織活動を展開することが何よりも重要である。

(次号につづく)